



2013年9月議会は9月2日から10月1日まで開催され、
平成24年度決算のほか、31議案と陳情2件、発議9件について審議しました。

人件費抑制で基金積み増し

平成24年度決算では、実質収支20億6千万円の黒字を財政調整基金に積み、基金残高は67億円を超えました。

黒字決算となった要因の一つは人件費の抑制です。今まで職員が担ってきた業務の外注＝委託・指定管理者への移行が進み、学校用務員は全校委託となりました。

平成24年度は、正規職員数1002名に対し、臨時職員数は899名です。

保護者会の要望に応え 正規職員を増やして

臨時職員の比率が高い保育職について、保育園保護者会から「正規職員を増員して」との要望が出されています。

市はこれに対応せず、全国平均では保育士の5割が正規職員なのに、佐倉市では3割から4割のままで、引き上げる目標が示されません。

公立保育園の民営化にあたり、残る保育園では正規保育士の比率を高めると説明しているのですから、きちんと比率目標を示すことが必要です。



佐倉東保育園

保育園の建設方針を転換

子どもの安全は 確保できるの？

民営化の決まった佐倉東保育園の建て替え方法が変更になりました。

当初は、「子どもたちの安全が確保できないため、近くの市有地に仮園舎を建てて移動し、新園舎ができてから戻る」と説明しており、仮園舎の場所も決まっていた。

ところが、「今の園舎で保育を続けながら、園庭に新園舎を建設する」方針に転換したのです。理由は「佐倉地区に新たな民間保育園ができるので、東保育園を拡張する必要がなくなったため」としています。

400㎡ほど建築面積が少なくなったからといって、子どもたちの安全は確保できるのでしょうか。東保育園前の道路は今も狭く、工事車両の出入りの危険性が心配されています。

危険だけでなく、長期間工事が続く騒音の中でのお昼寝、園庭が使えないことなどによる成長への影響が心配されます。市長は、「千成の公園を使える」と言いますが、毎日離れた公園に子どもたちを連れて行くのは大変で、危険がともないます。

☞ 当初の予定を変えず、仮園舎を建設することが賢明な方法です。予算の削減より子どもたちの安全が最優先です。

学童保育・児童センター

指定管理者選定

児童センター 5 ヲ所と 29 ヲ所の学童保育所を移管する民間 5 事業者が決定。

佐 倉 地 域	株式会社アンフィニ
南 部 地 域	社会福祉法人愛光
臼 井 地 域	株式会社シダックス大新東
志津南部地域	株式会社テルウェル東日本
志津北部地域	株式会社ワイ・エム・メンテナンス

経営基盤の大きな事業者に

指定管理者選定委員会では、学童保育に関する専門委員がメンバーに入らず、応募事業者の運営状況の実際を視察もせず、書類の提出と口頭説明だけの選定でした。

選定委員自身が、
「書類だけでは中身はわからない。専門家に入ってもらいたい。難しい選択だった。」
と言っています。

大切な子どものための運営提案はなく、経営基盤の大きな事業者が決まったのが実態です。

☞ 学童保育所・児童センターは子どもたちの生活の場です。単なる施設の管理ではなく、管理運営には市が責任をもつべきであり、来年4月からの移行後も、しっかり見守っていくことが必要です。

平成18年度から指定管理者制度が始まり、平成24年までに移行した市の施設は37 ヲ所におよび、累計で2億2881万7千円の経費が削減されました。

小規模保育

グループ型小規模保育モデル事業 事業費の3分の2は県の補助金

保育所に入れない待機児童対策として導入される小規模保育は、長年培ってきた保育の専門性をなし崩しにする危険性があります。

3 人の保育ママさんが9 人の子どもを預かる仕組みですが、保育士の資格がなくとも一定の研修を受ければよいとされ、マンションやアパートの部屋を借り、グループで保育をするもので、待機児童の多い志津地域に設置される予定です。

足りない保育園を建設せず安上がりに補おうとする国の政策ですが、未来を担う子どもたちにこそもっと豊かな環境を整備すべきです。

☞ 子育てが難しいと言われる時代だからこそ保育園の役割は大きく、地域に開かれていくことが求められます。

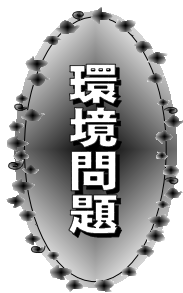
高齢者福祉・介護

介護基盤緊急整備特別対策事業 全額が県の補助・交付金等

補正予算として、飯重地区に建設される小規模特養＝地域密着型介護老人施設（社会福祉法人千手会運営）に9200万円、志津地域に建設される同様施設（社会福祉法人真栄会運営）に3595万2千円、計1億2795万2千円を計上。

第5期高齢者福祉・介護計画では、この他に認知症対応型通所介護施設2 ヲ所、小規模多機能型介護施設3 ヲ所など、基盤整備を進める予定です。

施設の充実が必要ですが、次期介護保険料への影響は大きくなります。



いま、私たちは二つの大きな環境変化に直面しています。地球温暖化と放射能汚染、どちらも深刻な問題です。

原発に依存しない再生可能エネルギーへの転換が多くの自治体で進められており、佐倉市としての政策化を求めました。



再生可能なエネルギーの推進を

市長は「可能な限り推進したい」と答弁

佐倉市は、白銀小学校、佐倉中学校、和田ふるさと館、佐倉ミレニアムセンターなどの公共施設に合計 90 キロワットの太陽光発電設置を進めてきましたが、10 年前から止まっています。

今後新築される志津公民館には太陽光発電設備を設置、さらに地熱を利用した空調

設備を予定するとの答弁がありました。

昨年から始めた住宅用の太陽光発電設備に対する設置補助制度は、利用者が多く、100 件分の予算では足りませんでした。今年は県からの補助金を使って130 件に増やしましたが、もっと積極的な予算設定が必要です。

なぜ進まない？ 地球温暖化対策

気候の変動がさまざまな現象となってあらわれ、私たちの生活に影響を及ぼしています。世界規模の温暖化を生み出しているのは人間の経済活動ですが、対策を急がなければ取り返しのつかない環境破壊につながります。

佐倉市では、平成20年に「地球温暖化対策地域推進計画」を作成しています。

立派な計画がありながら、棚ざらしはもったいないこと。実行のための計画はいつ進めるのか質問したところ、今年度中に策定するとの答弁を得ました。

家庭から排出されるCO₂は、市内の60%以上の世帯でエコライフ行動が実践さ

れると、年間4万トンの削減が期待されるので、市民協働で推進することを提案しました。置き去りになっている『地球温暖化対策地域協議会』の開催を求め、設置するとの答弁がありました。

CO₂の削減は、ゴミの減量化、街灯のLED化、地域公共交通の推進など、トータルな政策として進めることが必要で、全体をまとめる部署をはっきりさせて、計画の推進体制を強化することが重要です。

家庭でも、できるだけ電力を使わないよう生活を見直し、エコライフをみんなで進めれば節電効果で家計も助かります。



☞ 原発がなくても、十分な電力がいまも発電されていますが、電力を使い放題にしていた生活を見直すことで、地球を温暖化させている原因＝CO₂を削減し、二つの環境問題に有効な対策となって一石二鳥です。

平成25年度9月議会		日 本 共 産 党	新 社 会 党	ネ ッ ト ワ ー ク	オ ン ブ ズ マ ン	民 主 党	み ん な の 党	公 明 党	さ く ら 会	結 果
議案	平成24年度一般会計決算	×	×	×	×	○	○	○	○	○
	平成25年度一般会計補正予算	×	○	×	○	○	○	○	○	○
	児童センター・学童保育指定管理	×	×	×	×	○	○	○	○	○
陳情	生活保護法を「改悪」しないよう求める	○	○	○	○	×	×	×	×	×
	年金削減を中止し制度改善を求める	○	○	○	○	×	×	×	×	×
発議	来年4月からの消費税増税をやめるよう求める	○	○	○	○	×	○	×	×	×
	政治の責任で「ブラック企業」を一掃するよう求める	○	○	○	○	×	×	×	×	×

決算審議

((自衛隊での研修が拡大)))

新入職員から主査クラスにまで拡大して、自衛隊での研修が実施されました。

自治体の仕事は、住民の福祉向上です。

命令に忠実に従う軍隊教育ではなく、いかに市民に役立つ仕事をするかの研修が重要です。



ご希望の方は
043-485-8035
はざわ陽子へお電話ください

無料法律 生活相談会
毎月第3土曜日 午前10時から
11月は第4土曜日となります
場所／ひだまり（京成佐倉北口徒歩2分）

10月19日
11月23日



発議

日本共産党が提出した『来年4月からの消費税増税をやめるよう求める意見書』と『ブラック企業を一掃するよう求める意見書』は不採択となりました。

陳情

生活保護法改悪を許さず

高齢や病気で働けない場合など、生活保護は生きるための最後の砦です。

社会保障が後退していることから生活保護が増加しており、国がしっかり責任を果たすべきです。社会保障が充実すれば生活保護受給は減少します。

年金削減を中止し制度改善を

年金が減り続けている中、さらに3段階で2.5%を引き下げることは、高齢者の生活を圧迫し、地域経済にも影響します。

政府に、高齢者の尊厳が守られる社会保障制度の実現を求める陳情は採択されるべきです。